

第5回 今後の不登校支援のあり方に関する検討委員会 配布資料

1 検討の経緯

(1) 第1回 検討委員会

日時：令和4年7月12日（火） 場所：神戸市総合教育センター701会議室

（検討事項）

- ・本市の不登校児童生徒の現状
- ・今後の進め方について
- ・意見交換

(2) 第2回 検討委員会

日時：令和4年9月14日（水） 場所：神戸市総合教育センター701会議室

（検討事項）

- ・登校しやすい環境整備と不登校の早期支援
 - ①不登校児童生徒の増加要因・背景
 - ②不登校支援のあり方に関する基本的な考え方
 - ③不登校になったきっかけや継続理由の的確な把握
 - ④SC・SSWを含む関係者間の情報共有と組織的支援
 - ⑤魅力ある学校づくり等の学校の取組のあり方

(3) 第3回 検討委員会

日時：令和4年10月12日（水） 場所：神戸市立青少年育成センター6階ホール

（検討事項）

- ・不登校児童生徒への支援の充実
 - ①神戸市立青少年育成センターの果たすべき役割
 - ②現在、不登校支援を行っている「くすのき教室」における支援内容・支援体制等
 - ③ICT等を活用した支援方策
 - ④校内における不登校支援
 - ⑤不登校特例校等を含む多様な教育機会の確保

(4) 第4回 検討委員会

日時：令和4年11月2日（水） 場所：神戸市総合教育センター701会議室

（検討事項）

- ・保護者サポート及び民間施設等との連携推進
 - ①不登校児童生徒の保護者向け支援の充実
 - ②教育相談窓口を通じた支援
 - ③フリースクール等の民間施設との連携

(5) 第5回 検討委員会

日時：令和4年11月30日（水） 場所：神戸市総合教育センター701会議室

- ・検討事項総括
- ・報告書案検討

2 検討委員の意見

(1) 登校しやすい環境整備と不登校の早期支援

① 不登校児童生徒の増加要因・背景

- ・不登校には様々な要因が絡んでいることが多く、段階によっても要因が変わることがある。
- ・児童生徒に寄り添い、関わる中で時間をかけて分かることもあるため、安易に要因を決めつけるべきではない。
- ・要因を探る中で児童生徒を追い詰めないような配慮が必要である。

② 不登校支援のあり方に関する基本的な考え方

- ・不登校は問題ではなく、児童生徒からのサインである。児童生徒の成長にとって必要な時間を過ごしている状態とも言える。このことを共通理解すべきである。
- ・児童生徒の社会的自立に向けて、短期的、長期的に必要な支援を検討する必要がある。

③ 不登校になったきっかけや継続理由の的確な把握

- ・個別最適な支援のためには、アセスメントが重要であり、支援シートの作成と活用は大事である。ただし、保護者の意向も入れながら、一緒に作っていく視点が重要である。
- ・児童生徒を中心に据えて、人物（個性）を理解するということが大切である。
- ・一つ一つのケースに対し、チームとして組織的な支援を検討していくべきである。

④ SC・SSWを含む関係者間の情報共有と組織的支援

- ・SCはカウンセリング等の直接支援だけでなく、心理的なアセスメントに基づいた教職員へのコンサルテーションや助言等の間接支援も実施できる。小学校への配置も拡充してきているため、効果的に活用すべきである。
- ・SSWは、福祉の視点から、児童生徒やその保護者の周囲の環境に働きかけを行っている。小学校での活用が多く、中学校での活用について周知すべきである。
- ・学校で解決できない問題について、関係機関と連携して必要な支援を検討していく必要がある。問題の解決に向けた分析という観点から、法律家の活用も進めるべきである。
- ・関係者間で情報を共有し、適切な支援を検討するために時間を確保することが必要である。

⑤ 魅力ある学校づくり等の学校の取組のあり方

- ・学校自体が登校しやすい環境であることは全ての児童生徒にとって必要なことである。
- ・児童生徒がしんどい時にSOSを出せる、いつでも相談できるということも魅力と言える。周囲の教職員が児童生徒の思いを受け止める体制づくりも大事である。
- ・褒めるところは褒め、児童生徒をしっかりと守ってくれるということも魅力である。
- ・教職員が児童生徒の一番の理解者であるべきだが、手が回らないこともある。保護者や地域の方に学校運営に参画してもらったり、大学生に学習支援に入ってもらったり、そのような機会を増やすことも魅力につながるのではないかな。

(2) 不登校児童生徒への支援の充実

① 神戸市立青少年育成センターの果たすべき役割

- ・育成センターは教育相談を担っている。その後の効果的な支援につなげるため、適切なアセスメントにつなげることが求められている。
- ・途切れない支援につなげるためにも、個々の児童生徒に応じた多様な選択肢を充実させていくべきである。
- ・オンラインスタジオの利用、くすのき教室への通所、学校への登校等、多様な選択肢を用意するため、不登校支援センター的な役割を担う機関が必要である。

② 現在、不登校支援を行っている「くすのき教室」における支援内容・支援体制等

- ・取組を構造化し、個別支援をもう少し充実させていくべきではないか。
- ・交通機関の利便性の問題もあり、通えない児童生徒への対応が課題である。くすのき教室を拡充するのも選択肢の一つだと考えられる。
- ・分室を新たに設置する場合、個別最適な環境を用意することが大切であり、民間団体に委託や連携を行い、人材確保やノウハウの活用をする方法もある。
- ・小学校高学年までの児童生徒は多く受け入れられているが、低学年については保護者の送迎の問題もあり、受け入れ先が見つかりにくい状況である。

③ ICT 等を活用した支援方策

- ・まず、不登校児童生徒とつながるために、オンラインでの支援を充実させることは大切である。
- ・授業のライブ中継だけでなく、録画配信も一定有効ではないかと思われる。家庭に居ながら、学校の取組や授業等が視聴できるような仕組みを構築していくべきである。
- ・小学校低学年は、傍について寄り添って支援する人が必要である。人的、場所的な問題の解決を模索していくべきである。

④ 校内における不登校支援

- ・中学校においては別室での支援はかなり定着しており、午前や午後等の時間帯や学習支援やソーシャルスキルトレーニング等の支援内容にも工夫が見られる。
- ・小学校においては、教室や人的配置の面で別室での支援が難しい状況にあるが、一部の学校では校長室や保健室等に対応している事例もある。

⑤ 不登校特例校等を含む多様な教育機会の確保

- ・公的機関やフリースクール等民間団体に通所した日数を指導要録上の出席取扱いすることについて、まだまだ100%出席取扱いをできていない。通所したことが形として認められることが望まれる。
- ・児童生徒に対する正確なアセスメントに基づいた多様な選択肢の提供が大事である。
- ・くすのき教室は全ての児童生徒を受け入れることができていない。フリースクールの情報を紹介するなど、連携して個別のニーズに対応していくべきである。そのために、フリースクールの一覧表等を作成して公表することが必要である。
- ・子ども食堂をされているところで学習支援もされている事例があった。学習支援もお願いしてはどうか。
- ・小学生は利便性の点から居場所について厳しい現状がある。福祉との連携やNPOへの委託等、民間のノウハウを生かした居場所づくりも検討してはどうか。
- ・学校よりもゆるくて行きやすい、安全安心な居場所づくりを検討すべきである。その中で、児童生徒達が自己決定をできるような支援を行っていくことが求められている。

(3) 保護者サポート及び民間施設等との連携推進

① 不登校児童生徒の保護者向け支援の充実

- ・保護者は児童生徒に対してどうしたらよいか分からず悩むことが多い。また、情報が不足し、相談先も分からないことがある。フリースクール一覧などの情報を提供すべきである。
- ・保護者が元気になったり、楽になったりすれば児童生徒にも良い影響が出るが多いため、保護者を支える仕組みを充実させていくことは大事である。
- ・フリースクール等のリストを作り、周知することは実現可能ではないか。

② 教育相談窓口を通じた支援

- ・ワンストップ窓口を設置し、そこから他へつないだり、窓口同士が紹介しあったりすることができればよいのではないか。また、設置だけでなく、窓口の周知も大切である。
- ・学校にも学校外の機関等にも相談や指導を受けていない児童生徒の割合が高まっている。相談窓口につながりやすくするため、インターネットでの検索において「神戸市」「不登校」等の言葉ですぐに出てくるようにすべきである。また、福祉局の支援先等のリンクをホームページに掲載する等、関連する情報にもアクセスできるようにすべきである。

③ フリースクール等の民間施設との連携

- ・学校現場は多様な問題に対応しており、不登校児童生徒だけに注力しきれない現状があることから、フリースクール等の民間施設の利用や連携を進めるべきである。
- ・フリースクール等の民間施設への通所日数を指導要録上の出席取扱いすることについて、随分理解が進んできているが、今後さらに展開していくことに期待したい。
- ・フリースクール等の民間施設は、児童生徒の人生に長期的に関わっている場合も多い。長期的に居場所や所属感を提供することは大切である。
- ・フリースクール等の民間施設について、NPOの場合など、運営上の資金難がある。民間施設に対して補助金を出すというのも必要ではないか。

(4) その他

- ・不登校支援について専門のセンター的機能を持った組織の設置が必要である。
- ・学校における少人数学級等、きめ細やかな対応を可能とする仕組み作りが求められている。
- ・学校現場では全ての対応を教職員が行っているが、そろそろ互いの専門性を生かし、分業化を検討すべきではないか。民間のノウハウを生かして、委託あるいは研究のための連携等を行ってはどうか。
- ・大学生等の活用について、大学側にも実習先の確保としてメリットがある。お互いに得るものがあるため、積極的に進めるべきである。
- ・個々の児童生徒の進路選択について、通信制高等学校の情報提供が必要で、丁寧につなぐことが大事である。